参考資料5

平成26年度の我が国における地球観測の実施計画（地球観測の推進戦略及び地球観測の実施方針に基づく取組について）

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間					予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの														
								観測	機器開発	データ利用研究	始期			終期			新規	拡充	第1章 第1節	第1章 第2節	第1章 第3節	第2章	第3章	1 温暖化	2 地球規模水循環	3 地球環境	4 生態系	5 風水害	6 大規模火災	7 地震・津波・火山	8 エネルギー・鉱物資源	9 森林資源	10 農業資源	11 海洋生物資源	12 空間情報基盤	13 土地利用等に関する地理情報	14 気象・海象	15 地球科学
1	総務省	次世代ドップラーレーダー技術の研究開発	突発的、局所的気象災害の予測や災害対策のため、その原因となる局地的大雨、竜巻突風等を10秒以内に立体的に観測可能なフェーズドアレイ気象レーダを開発。	リージョナル電波センシング	情報通信研究機構	降水	観測点を中心とした半径30km圏内		○	○	H	20	～	H	27	運営費交付金の内数+H24補正の内数			○									○										○	
2	総務省	降雨システム観測技術の高機能化	偏波降雨レーダ（COBRA）などの降雨システム観測技術を高機能化する。	リージョナル電波センシング、水災害軽減に向けた総合的基礎研究	情報通信研究機構	降水	沖縄県内	○			H	14	～			運営費交付金の内数			○						○			○									○	
3	総務省	日本実験棟「きぼう」（JEM）搭載用サブミリ波リム放射サウンダ（SMILES）	オゾン及び微量ガス濃度の全球分布を計測するための国際宇宙ステーション（ISS）／日本実験棟「きぼう」（JEM）搭載用超伝導サブミリ波リム放射サウンダ（SMILES）により観測されたデータの解析・分析を継続する。	高周波電磁波センシング技術の研究開発	情報通信研究機構及び宇宙航空研究開発機構	大気微量成分の高度分布（オゾン、塩素化合物他11種類）	全球			○	H	21	～			運営費交付金の内数				○					○														
4-1	総務省	雲エアロゾル放射ミッション（EarthCARE）	雲エアロゾル放射ミッション（EarthCARE）	グローバル電波センシング	宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構、欧州宇宙機関	雲・エアロゾル	全球	○			H	17	～			運営費交付金の内数				○			○	○	○												○	
4-2	文科省		EarthCAREプログラムのコアセンサーである雲プロファイリングレーダ（CPR）の開発。	—	宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構、欧州宇宙機関	雲・エアロゾル	全球		○		H	20	～			745（1,282）			○	○			○	○	○	○		○									○	○
5-1	総務省	全球降水観測計画衛星（GPM）	全球降水観測計画衛星（GPM）	グローバル電波センシング	宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構、米国航空宇宙局	降水	全球	○			H	12	～			運営費交付金の内数				○			○	○	○												○	
5-2	文科省		TRMM/PRの技術を継承・発展させた全球降水観測プログラムのコアセンサーである二周波降水レーダ（DPR）による高精度・高感度な全球降水観測データの取得及び提供を行う。	—	宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構、米国航空宇宙局	降水	全球	○		○	H	13	～			727（5,800）			○	○			○		○	○		○									○	○
5-3	国交省		GPM観測データを基に作成された新たなGSMaP（JAXA提供）などを活用した洪水解析システムに関する研究	—	土木研究所	降水	全球			○	H	26	～	H	27	運営交付金（31）の内数	○		○									○										
6	総務省	亜熱帯環境計測ネットワークデータシステム	リモートセンサ（ウインドプロファイラ、降雨レーダ、遠距離海洋レーダ）による亜熱帯地方の気象・海象観測とデータ配信を実施。	リージョナル電波センシング	情報通信研究機構	風・降水・海洋波浪	沖縄県内	○			H	13	～			運営費交付金の内数			○						○			○									○	
7	総務省	大気観測の高機能化	ウインドプロファイラによる大気観測を高機能化する。		情報通信研究機構、京都大学、気象庁	風の鉛直分布	東京都内	○	○		H	23	～	H	26	運営費交付金の内数（H24まで外部資金）				○						○											○	
8	総務省	遠距離海洋レーダによる海表面流観測の高度化	遠距離海洋レーダによる海表面流の観測データの高度な処理に関する研究。	リージョナル電波センシング、対馬暖流の流路観測と流路分岐メカニズム	情報通信研究機構、名古屋大学、九州大学、琉球大学	海洋波浪、海流	東シナ海、日本海	○			H	21	～			運営費交付金の内数			○						○												○	
9	総務省	温室効果ガスを高精度に観測する能動型光センサの研究開発	大気中のCO2濃度を高精度に計測する能動的光センサを研究開発。	高周波電磁波センシング技術の研究開発	情報通信研究機構	CO2濃度	全球（目標）		○		H	18	～			運営費交付金の内数				○				○														
10	総務省	SARによる地表面観測技術の開発	SARによる地表面観測技術の開発。	リージョナル電波センシング	情報通信研究機構	地表面	国内	○			H	15				運営費交付金の内数					○					○				○		○				○	○	
11	総務省	宇宙天気観測	ACE探査機・地上レーダ・磁力計観測網及び太陽観測等による宇宙天気観測及び定常的な情報提供の実施	地球・宇宙環境情報可視化システムの開発、電離圏観測ネットワークの構築、国際イニシャティブ・プロジェクトへの積極的かつ主体的な貢献	情報通信研究機構	ジオスペース、惑星間空間、電離圏	日本国内、アジア・オセアニア域	○			H	23	～	H	27	運営費交付金の内数+H24補正の内数							○		○														○
12	総務省	地球・宇宙環境情報可視化システムの開発	地球・宇宙環境情報可視化システムの開発	宇宙天気観測、電離圏観測ネットワークの構築、国際イニシャティブ・プロジェクトへの積極的かつ主体的な貢献	情報通信研究機構	地球・宇宙環境情報可視化システムの開発	NICTスーパーコンピュータ			○	H	23	～	H	27	運営費交付金の内数							○		○													○
13	総務省	電離圏観測ネットワークの構築	イオノゾンデ、GPS受信機等を用いた電離圏観測ネットワークの構築	宇宙天気観測、地球・宇宙環境情報可視化システムの開発、国際イニシャティブ・プロジェクトへの積極的かつ主体的な貢献	情報通信研究機構	電離圏	日本国内、アジア・オセアニア域	○			H	23	～	H	27	運営費交付金の内数							○		○													○
14	総務省	国際イニシアティブ・プロジェクトへの積極的かつ主体的な貢献	全球測地観測プログラム、国際超長基線電波干渉法事業、国際GNSS事業等の国際イニシアティブ等の国際プロジェクトへの積極的かつ主体的な貢献	次世代時空計測プロジェクト	情報通信研究機構	基準点位置、基準座標系、地球姿勢パラメタ	小金井市（東京都）、鹿嶋市（茨城県）	○	○		H	13	～			運営費交付金の内数							○											○				
15	総務省	ドップラーライダによる晴天気流観測技術の研究開発	ゲリラ豪雨等の極端気象の前兆となる晴天気流の変化をドップラーライダーによって把握するシステムの開発とそれによるデータ利用手法の開拓。	高周波電磁波センシング技術の研究開発	情報通信研究機構	風向・風速	国内	○	○	○	H	13	～			運営費交付金の内数+H24補正の内数				○								○										
16	文科省	都市圏における複合水災害の発生予測に関する研究	極端気象の観測・予測技術の研究開発および極端気象に伴う水災害の予測技術の研究開発を行う。	観測・予測研究領域	防災科学技術研究所	雲、降水、風	首都圏	○		○	H	23	～	H	27	運営費交付金7,020の内数（運営費交付金6,542の内数）		○	○									○										
17	文科省	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	極端気象の発生メカニズムの解明と早期検知・予測システムの研究開発およびそれを用いた社会実験を実施する。	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	防災科学技術研究所、気象研究所、東洋大学など24機関	降水、風	首都圏	○		○	H	22	～	H	26	先導的創造科学技術開発費補助金136（200）				○								○										
18	文科省	基盤的な高精度地震火山観測研究	基盤的地震・火山観測網により得られたデータを用いて、地震・火山噴火の発生メカニズム解明と予測技術に関する研究開発を実施する。	観測・予測研究領域	防災科学技術研究所	地震、地殻変動	全国（地震）、国内火山（地震・地殻変動）	○	○	○	H	23	～	H	27	運営費交付金7,020の内数（運営費交付金6,542の内数）H25補正：施設整備費補助金1,275		○			○										○								
19	文科省	日本海溝海底地震津波観測網の整備	高精度な津波即時予測システムの開発、地震像の解明等を行うための、ケーブル式観測網（地震計・水圧計）を日本海溝沿いに整備し、地震・津波をモニタリングする。	日本海溝海底地震津波観測網の整備	防災科学技術研究所	地震、津波、地殻変動（垂直方向）	日本海溝・千島海溝沿いの太平洋沖海底	○	○		H	23	～	H	26	地球観測システム研究開発費補助金1,826（8,775）H25補正：地球観測システム研究開発費補助金1,407施設整備費補助金25					○										○								
20	文科省	将来の気候変化の予測モデル及び生態系の予測モデルの高精度化	将来の気候変化の予測モデル及び生態系の予測モデルの高精度化に寄与するため、海底堆積物等に記録された過去の環境を復元し、長いタイムスケールの気候変動伝播のメカニズムを明らかにする。	IPCC AR5, ESSAS, GOAON等	海洋研究開発機構	堆積物	オホーツク海、ベーリング海、下北沖、東赤道太平洋、南太平洋チリ沖	○		○	H	16	～			運営費交付金（36,580）の内数（運営費交付金（35,114）の内数）				○					○		○	○											
21	文科省	衛星観測による植生物理量の推定アルゴリズム開発	衛星観測による植生物理量の推定アルゴリズム開発のための地上検証値を取得する。	JAXAのALOSやGOSAT、GCOM関連のRA、環境省地球環境研究総合推進費（S-9）	海洋研究開発機構	森林の物理量（バイオマスや葉面積指数）	アラスカ，モンゴル，東シベリア	○		○	H	19	～			運営費交付金（36,580）の内数（運営費交付金（35,114）の内数）				○								○										
22	文科省	衛星観測等を利用した森林動態モニタリングの手法の構築	衛星観測等を利用した森林動態モニタリングの手法の構築に取り組む。	—	海洋研究開発機構	森林の物理量（バイオマスや葉面積指数）	アラスカ，モンゴル，東シベリア	○	○	○	H	21	～			運営費交付金（36,580）の内数（運営費交付金（35,114）の内数）				○								○										

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間						予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの													
								観測	機器開発	データ利用研究	始期		～	終期				新規	拡充	第1章			第2章	第3章	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																				第1節	第2節	第3節			温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
23	文科省	寒冷域における水・エネルギー循環の研究	寒冷域における水・エネルギー循環を観測タワーにおいて観測し、その季節変化や長期変化の研究に取り組んでいる。	JAMSTECとアラスカ大学フェアバンクス校との共同研究	海洋研究開発機構	一般気象、水・エネルギー・CO2フラックス	アラスカ、東シベリア	○		○	H	22	～				25(25) 運営費交付金				○					○		○											
24	文科省	衛星・地上観測データ解析と生態系モデルによる植生動態の解明・影響予測	衛星・地上観測データ解析と生態系モデルによる植生動態の解明や、炭素収支の変動の要因を解析し、気候変化が生態系に与える影響予測の実施。	—	海洋研究開発機構	温室効果気体、陸域植生、海洋水色	全球	○	○	○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○				○		○	○											
25	文科省	陸域における生物多様性や生態系機能/サービスのリモートセンシング・データによる解明	熱帯林において、森林伐採やその後の開発の状況を衛星リモートセンシング・データを用いて解明する。国内では航空機による近接リモートセンシングを行い生態系機能の評価をする。そのほか、森林の葉面積指数やバイオマスといった、生態系機能/サービスと密接に関連する植生物理量を衛星リモートセンシング・データから推定する方法を構築する。	環境省地球環境研究総合推進費S-9およびF-1101	海洋研究開発機構	森林の物理量（バイオマスや葉面積指数）	ボルネオ(熱帯林)、北茨城市の小川試験地(倒木)	○	○	○	H	23	～	H	27	15(30)				○								○											
26	文科省	寒冷圏における土壌水分、雪水諸量等の観測	寒冷圏を中心に土壌水分、雪水諸量等の観測による大気陸面間の水エネルギー循環過程について知見を蓄積。	DIAS	海洋研究開発機構	気象要素、土壌水分、河川流量、雪氷諸量	シベリア、モンゴル	○			H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○				○	○													
27	文科省	熱帯季節林の生物季節の実態と熱・水・炭素循環過程の解明	熱帯季節林の生物季節の実態と熱・水・炭素循環過程のモデリングする。		海洋研究開発機構	チーク林の季節性、気象、土壌水分	タイ	○			H	20	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○				○	○		○					○						
28	文科省	海洋生物ポンプ過程の時系列観測	海を中心とした物質循環研究の一環で、NOAA-KEO表層ブイによる海洋表層気象・海象、海洋物理・化学観測と連動したセジメントトラップを用いた海洋生物ポンプ過程の時系列観測を行っている。		海洋研究開発機構	沈降粒子	太平洋	○			H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○				○		○	○											
29	文科省	生態系炭素循環モデル構築のための地上検証値の取得	生態系炭素循環モデル構築のために地上検証値を取得する。	—	海洋研究開発機構	気象量，植生の物理量，土壌呼吸	岐阜県高山サイト，山梨県八ヶ岳サイト	○		○	H	21	～	H	24		運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○							○											
30	文科省	深海生態系における多様性、生態、進化、機能に関する解析	深海生態系における多様性、生態、進化、機能に関する解析を進める。	BISMaL	海洋研究開発機構	海洋に生息する生物・微生物の諸データ	国内外の各海域	○	○	○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）			○							○	○				○						
31	文科省	海洋生物の情報整理・蓄積・提供、国際枠組みとの連携	調査航海や関連研究活動で得られたデータを対象に、Biological Information System for Marine Life（BISMaL）を構築・運営し、海洋生物の情報整理・蓄積・提供を行うとともに、IODE傘下の国際的なデータベースであるOBIS等との連携を推進する。	環境省環境研究総合推進費 S-9、「東北マリンサイエンス拠点形成事業」（海洋生態系の調査研究）	海洋研究開発機構	海洋に生息する生物・微生物の諸データ	国内外の各海域	○		○	H	21	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）			○								○											
32	文科省	生態系や物質循環変動と気候変動との関係性の解明	係留系・船舶による海洋観測及び衛星データ及び海底堆積物の解析の解析により、生態系や物質循環変動と気候変動との関係性を明らかにする。	IPCC AR5, ESSAS, GOAON等	海洋研究開発機構	プランクトン/陸域植生、水温、塩分、栄養塩、二酸化炭素、溶存酸素、堆積物	北太平洋/アラスカ/北極海	○	○	○	H	21	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）			○					○		○	○									○	
33	文科省	国際海洋環境情報センター（GODAC）の整備・推進	機構の調査航海や関連研究活動により取得する地球観測データや、海洋再解析データ等をアーカイブし、BISMaLの海洋生物情報と併せて統合的に公開する拠点として、国際海洋環境情報センター（GODAC）の整備を推進する。 生物多様性研究の一環として、OBIS日本ノードとして機能し、それにより関係機関のデータの集約化・共有化を図る。 OBISがIOC/IODE傘下においてOBISが正式にADUを設置することから、OBIS日本ノードとして、ADU設置申請を行い、IODEの枠組みにおいて情報流通の促進を図る。	環境省環境研究総合推進費 S-9、「東北マリンサイエンス拠点形成事業」（海洋生態系の調査研究）	海洋研究開発機構	—	—		○		H	21	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○						○	○							○	○				
34	文科省	南極海の海洋酸性化に対する海洋生態系の応答状況の観測	南極海において、水温や塩分などの物理・化学データと、動植物プランクトンの分布や生理などに関するデータを採取・解析し、大気中の二酸化炭素の増加による海洋酸性化への影響の解明に貢献する。 このため、我が国唯一の定着氷・海氷域における観測プラットフォーム「しらせ」をはじめ、複数の海洋観測船を運用し、海洋生態系が大きく変動する夏季の南極海において、同一観測線上の時系列観測を実施する。	—	国立極地研究所	動植物プランクトン	南極海	○		○	H	22	～	H	27	情報システム研究機構交付金の内数				○				○		○	○							○			○	○
35	文科省	自動昇降型漂流ブイや北太平洋中高緯度のブイネットワーク	自動昇降型漂流ブイや北太平洋中高緯度のブイネットワークにより、海洋上層の物理現象や化学成分を広域的・リアルタイム・継続的に測定。	IPCC AR5, GEOSS, GCOS、GOOS等	海洋研究開発機構	溶存化学物質、炭酸系物質	太平洋・インド洋・南大洋	○	○	○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）			○	○			○	○	○	○							○			○		
36	文科省	海大陸レーダーネットワークに関する基盤整備等	海大陸レーダーネットワークに関する基盤整備等を促進し、「季節内変動」（周期～数10日）の発生・伝播・変質のメカニズムを解明するための研究開発を実施。	WCRP(AMY, MAHASRI), GEOSS	海洋研究開発機構	温湿度・気圧・雲量・短波放射・風向風速	インド洋・西部太平洋・パラオ・インドネシア・インドシナ	○	○	○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）			○	○			○	○	○	○		○								○	
37	文科省	モンスーンの豪雨等の研究	モンスーンの豪雨等の研究において、ベトナム、ミャンマー、フィリピン等と連携して気象観測を強化	WCRP(AMY, MAHASRI), GEOSS	海洋研究開発機構	風向風速・気圧・温湿度	インドネシア、インドシナ、フィリピン	○			H	21	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）								○		○												
38	文科省	パラオ周辺の熱源域における観測網の構築と観測の実施	パラオ周辺の熱源域における、観測網の構築と雲・降雨システムの三次元構造と発達過程の知見の蓄積に資する観測の実施	—	海洋研究開発機構	水蒸気量、降水量、同位体組成	パラオ	○		○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）									○													
39	文科省	北極における気候変動に関する研究	北極海の気候変動に関する研究のため、海洋地球研究船「みらい」や氷海観測用プロファイラーPOPS(Polar Ocean Profiling System)などによる海洋・海氷・気象総合観測を実施。	—	海洋研究開発機構	水温、塩分、流向流速、溶存酸素、栄養塩、気温、気圧、風向風速他	北極海	○	○	○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）			○	○			○	○		○												
40	文科省	地上MAX-DOAS観測網による長期観測	衛星観測を検証するための地上MAX-DOAS観測網による長期観測を実施。静止衛星や、その前段階として位置づけられる国際宇宙ステーションからの大気環境観測に関する科学研究計画を推進	—	海洋研究開発機構	NO2, エアロゾル	沖縄辺戸岬、横浜貨、韓国光州、中国合肥、ロシアズベ	○		○	H	19	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○						○										○	
41	文科省	東アジア広域汚染地域等各地における観測、影響把握	東アジア広域汚染地域から外洋おける観測と、数値モデルを利用した大気汚染物質の放出量増加が気候・環境に与える影響の把握	環境省地球環境研究総合推進費 S-7	海洋研究開発機構	オゾンと前駆物質、黒色炭素などエアロゾル化学組成・光学特性、PM2.5重量濃度	日本九州西部、「みらい」	○		○	H	16	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○						○												
42	文科省	西太平洋域およびインド洋における実海域データのリアルタイム取得	西太平洋の熱帯域と東部熱帯インド洋に設置する海面係留ブイネットワークにより、海洋上層の水温塩分等を広域的・リアルタイム・継続的に測定する。	GOOS, GCOS, GEOSS	海洋研究開発機構	温湿度・短波放射・風向風速・水温・塩分	東部インド洋	○	○	○	H	21	～				運営費交付金 (36,580)の内数 （運営費交付金 (35,114)の内数）				○					○	○										○	

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間					予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの															
																			第1章					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
								観測	機器開発	データ利用研究	始期		～	終期			新規	拡充	第1節	第2節	第3節	第2章	第3章	温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
43	文科省	観測船による約10年の間隔でくり返す高精度観測の実施	観測船による約10年の間隔でくり返す表面から海底直上までの物理・化学多項目の高精度観測の実施	IPCC AR5, GEOSS, GOOS等	海洋研究開発機構	温暖化関連溶存物質、その他溶存化学物質、水温、塩分、栄養塩、海上気象など	太平洋、インド洋、南大洋	○	○	○	H	16	～			運営費交付金(36,580)の内数（運営費交付金(35,114)の内数）				○				○		○	○							○				
44	文科省	南極昭和基地における温室効果気体等の観測	地球規模の気候・環境変動の現況評価と将来予測に貢献するため、人為活動の直接的な影響が少ない南極域において、温室効果気体、エアロゾル、雲等の大気成分の動態を長期的にモニタリングするとともに、人工衛星や地上リモートセンシング等により、放射収支に関わる雲やエアロゾル等の動態を把握する。	—	国立極地研究所	温室効果気体温度・エアロゾル等	昭和基地	○		○	S	31	～			情報システム研究機構交付金の内数				○				○		○												○	○
45	文科省	東南極における氷床コアの掘削及び時系列解析	東南極とその周辺海域における氷床や地形、堆積物などに蓄積された古環境の変動記録を採取・解析し、「南極寒冷圏」が地球環境変動に果たす機能の解明に貢献する。 このため、東南極の内陸と沿岸において、地形地質調査や氷床コアと堆積物の採取・解析などを実施し、過去72万年間にわたり復元した気温と大気組成を、地球各地から報告されている古環境の変動記録と比較する。	—	国立極地研究所	氷河地形	東南極	○		○	H	22	～	H	27	情報システム研究機構交付金の内数				○				○															○
46	文科省	南極域の中高層大気の観測	温暖化する対流圏から寒冷化する中層・超高層大気までの鉛直断面を観測し、南極域中層・超高層大気の種々の擾乱の応答を精査することにより、その長期変動の解明に貢献する。 このため、世界で初めて南極域（昭和基地）に大型大気レーダーシステム（PANSY）を整備・運用し、南極域直上の対流圏から電離圏までの３次元風速やプラズマパラメータなどの高精度観測を実施する。	—	国立極地研究所	南極域中高層大気	昭和基地	○		○	H	22	～	H	27	情報システム研究機構交付金の内数				○				○		○												○	○
47	文科省	北極域における海洋・海氷・陸域・大気・雪氷域の変動観測（環北極域総合観測）	観測研究者と気候モデル研究者の共同研究体制を整備し、気候モデルの精緻化と北極圏システムモデルの構築を図る。また、これらのモデルを基盤とした地域モデルの活用により、北極域の温暖化に起因する地域的な極端現象の発生や海洋生態系の変化を統計的に予測できるレベルを目指し、北極圏の気候変動が日本の気候や社会に及ぼす影響を検証する。	—	国立極地研究所（代表機関）・海洋研究開発機構（参画機関）	大気・海洋成分、凍土、氷河・氷床等	北極域海洋・海氷・陸域・大気・雪氷域	○		○	H	23	～	H	27	大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス（GRENE）」事業補助金の内数 593(575)		○		○		○	○	○		○	○	○	○						○			○	○
48	文科省	「地震・津波観測監視システム」（地球観測システム研究開発費補助金）	東南海地震および南海地震の想定震源域における高精度な地震・津波のリアルタイム観測システムを構築・運用する。	「地震・津波観測監視システム」（地球観測システム研究開発費補助金）	海洋研究開発機構	地震、津波	熊野灘沖、潮岬沖	○	○		H	22	～	H	31	247(1,458)					○										○								
49	文科省	東北マリンサイエンス拠点形成事業（海洋生態系の調査研究）	2011年3月11日に発生した東日本大震災による東北沖の海洋生態系へのインパクトと漁業への影響について、海洋生態系の調査・観測を元に得られたデータを解析し、被災地のニーズに合わせた効果的、効率的な漁業の復興と持続的漁業の在り方を示す。	東北マリンサイエンス拠点形成事業（文部科学省）	海洋研究開発機構	地形、海洋に生息する生物・微生物、生態系及び生息環境の素データ	東北三陸沖	○	○	○	H	23	～	H	32	410(420)					○							○							○				
50	文科省	研究者等のニーズに応じた情報の発信	研究者等のニーズに応じた情報の管理、発信、提供等を行う。また、合理的なデータ・サンプルの管理、公開・提供を行うため、メタデータの体系的な管理や、データ公開・提供体制の整備を推進する。	気候変動適応研究推進プログラム、「東北マリンサイエンス拠点形成事業」（海洋生態系の調査研究）	海洋研究開発機構	—	—		○	○	H	18	～			運営費交付金(36,580)の内数（運営費交付金(35,114)の内数）										○	○												
51	文科省	室戸岬沖及び釧路・十勝沖の海底地震総合観測システム整備、運用	室戸岬沖及び釧路・十勝沖に海底地震総合観測システムを設置し、地震・津波等の常時観測を行う。	—	海洋研究開発機構	地震、津波	室戸岬沖、釧路・十勝沖	○		○	H	16	～			9(14)					○										○								
52	文科省	沈み込み帯地殻活動モニタリング	地震発生帯の地震・津波の発生過程を解明するために、沈み込む海洋プレートの活動とプレート境界に起こる地震活動の関係を常時モニターするシステムを構築する。	—	海洋研究開発機構	地震、津波	東北沖	○	○	○	H	16	～			運営費交付金(36,580)の内数（運営費交付金(35,114)の内数）		○			○										○								○
53	文科省	地震・電磁気トモグラフィーによるマントル・コア構造の解明	地震波伝搬の周波数依存を取り入れた新たなトモグラフィー手法や3次元電磁気インバージョン手法を開発し、沈み込み帯、マントル上昇流、大スケール地球内部構造を推定する。地球科学的不均質構造研究と共同し、地球内部のマントル対流と地球進化を解明する。	—	海洋研究開発機構	地震波、電磁気	西太平洋域	○	○	○	H	16	～			運営費交付金(36,580)の内数（運営費交付金(35,114)の内数）		○													○								○
54	文科省	西太平洋域における陸上地球物理観測網の高度化と高品質データベースの構築	太平洋域の地球物理観測網として、西太平洋域における陸上地球物理観測網の高度化を実施し、地球内部ダイナミクス研究に広く利用可能な高品質のデータベースを構築。	—	海洋研究開発機構	地震波、電磁気	海洋島広帯域（日本、韓国、フィリピン、インドネシア、パラオ、ミクロネシアなど）	○	○	○	H	16	～			17(30)																								○
55	文科省	プレート沈み込み帯の実態と挙動の解明	地殻マントルの進化を包括的に理解するため、沈み込み帯のダイナミクスに関する科学掘削提案の実効化および得られた掘削コア試料を用いた研究を実施する。	—	海洋研究開発機構	地震波、孔内データ、コア試料	南海トラフ、コスタリカ沖、日本海溝	○		○	H	16	～			運営費交付金(36,580)の内数（運営費交付金(35,114)の内数）					○																		○
56	文科省	地震発生帯の地震・津波の実態解明	巨大地震が発生した海域及び発生が危惧されている海域において、高分解能反射法探査システムや海底地震計による海域地球物理観測を実施する。また、震源域における地震履歴調査・高精度マッピングを実施する。	—	海洋研究開発機構	海底下地殻構造、堆積物、地質、地球物理データ（温度、圧力など）	千島海溝、日本海溝、房総沖	○	○		H	25	～			159(235)	○				○											○								
57	文科省	日本海地震・津波調査プロジェクトにおける沖合構造調査	北海道北西沖～鳥取沖にかけての日本海の沿岸部から大和海盆・日本海盆に至る海域において、長大ストリーマケーブルを用いたマルチチャンネル反射法地震探査と海底地震計を用いた地震探査を実施し、日本海の地殻構造・断層の位置と形状を明らかにする。	日本海地震・津波調査プロジェクト（文部科学省）	海洋研究開発機構	海底下地殻構造、堆積物、地質、地球物理データ	日本海	○		○	H	25	～	H	32	161(3)	○				○											○								
58	文科省	南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトにおけるプレート・断層構造研究	稠密な地下構造調査と稠密地震観測を実施することにより、地震発生帯のプレート形状及び物性の詳細、陸側プレートとの相対的な位置関係等を把握する。また、南西諸島域では大規模構造探査によりこれまで明らかになっていない地震発生帯プレート形状を明らかにする。	南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト（文部科学省）	海洋研究開発機構	海底下地殻構造、堆積物、地質、地球物理データ	南海トラフ	○		○	H	25	～	H	32	193(244)	○				○											○								
59	文科省	反射法探査データ等の収集及び海域断層データベースの構築と反射法探査データ等の解析及び統一的断層解釈	日本周辺の海域断層イメージを得るのに重要な反射法探査データ等を収集し、データベースを構築する。 反射法探査データ等に最新のデータ処理を加え、深部イメージングの品質を向上させるとともに、データベースに登録後、断層を解釈し、断層の３次元的な広がりを評価する。	海域における断層情報総合評価プロジェクト（文部科学省）	海洋研究開発機構	反射法探査データ、速度構造	日本周辺海域			○	H	25	～	H	31	423(449)	○				○											○								
60	文科省	気候変動適応研究推進プログラム	気候変動予測の成果を都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる先進的なダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術の研究開発を推進する。	気候変動適応研究推進プログラム	北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、高知工科大学、海洋研究開発機構、防災科学技術研究所、農業環境技術研究所	研究に用いる気象関係データ等	日本各地	○	○	○	H	22	～	H	26	485(561)				○	○		○		○		○		○					○	○		○		
61	文科省	グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業　環境情報分野	気候変動をはじめとする多様な環境課題への対応に貢献するため、大学等が連携して、地球規模の環境情報の取得から利用に関わる研究開発及び専門人材育成を推進する。	グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業　環境情報分野	東京大学、名古屋大学	研究に用いる気象関係データ等	アジア域等	○	○	○	H	23	～	H	27	310(356)				○	○		○		○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○	

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間						予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの														
																				第1章					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
								観測	機器開発	データ利用研究	始期		～	終期				新規	拡充	第1節	第2節	第3節	第2章	第3章	温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
62	文科省	地球環境情報統融合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ、地理空間情報等を統合解析することによって創出される革新的な成果の国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ（中核拠点）となるデータ統合・解析システム（DIAS）を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	地球環境情報統融合プログラム	東京大学	—	—			○	H	23	～	H	27	403（403）			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○		
63	文科省	熱帯降雨観測衛星（TRMM）	熱帯降雨観測衛星（TRMM）による降雨の3次元分布、土壌水分等の観測及びデータ提供を継続する。	—	宇宙航空研究開発機構、米国航空宇宙局	降水、土壌水分等	全球（中緯度）	○		○	H	9	～			運営費交付金（112,133）の内数（運営費交付金（109,769）の内数）			○	○					○	○		○										○	○
64	文科省	小型赤外カメラ	森林火災の早期検知を行う将来の衛星搭載センサの研究開発を行う。	—	宇宙航空研究開発機構	森林火災	全球		○		H	21	～			運営費交付金（112,133）の内数（運営費交付金（109,769）の内数）			○	○										○									
65-1	文科省	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）による全球の温室効果ガスの観測及びデータ提供を継続する。	—	宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所	二酸化炭素及びメタン	全球	○		○	H	20	～			1,063（1,146）			○	○			○	○		○			○				○						○
65-2	環境省		温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）による全球の温室効果ガスの観測及びデータ提供を継続する。	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）	宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所	二酸化炭素及びメタン	全球	○		○	H	18	～			112（109）			○	○		○	○	○																
66	文科省	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）	陸域観測技術衛星「だいち」（ALOS）アーカイブデータによる植生、雪氷等のデータ提供を継続する。	—	宇宙航空研究開発機構	植生、雪氷等	全球			○	H	17	～			472（674）			○	○	○				○			○		○	○		○	○		○	○		
67	文科省	陸域観測技術衛星「だいち2号」（ALOS-2）	陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）による植生、雪氷等の観測及びデータ提供を行う。	—	宇宙航空研究開発機構	植生、雪氷等	全球	○		○	H	20	～			3,075（4,364）			○	○	○				○			○		○	○		○	○		○	○		
68	文科省	水循環変動観測衛星「しずく」（GCOM-W）	水循環変動観測衛星「しずく」（GCOM-W）による降水、水蒸気、土壌水分等の観測及びデータ提供を継続する。	—	宇宙航空研究開発機構	降水、土壌水分、水蒸気等	全球	○		○	H	17	～			844（864）			○	○			○	○	○	○			○									○	○
69	文科省	気候変動観測衛星（GCOM-C）	雲・エアロゾル、植生分布の全球観測を行う気候変動観測衛星（GCOM-C）の開発を行う。	—	宇宙航空研究開発機構	雲・エアロゾル、植生分布	全球		○		H	17	～			1,418（2,343）			○	○	○		○	○		○	○		○		○	○	○	○		○	○	○
70	文科省	広域大気汚染センサの研究	静止衛星への搭載を目指した、アジア地域を含む広域の大気汚染を観測する広域大気汚染センサの研究を実施する。	—	宇宙航空研究開発機構	大気汚染物質	アジア地域等		○		H	17	～			運営費交付金（112,133）の内数（運営費交付金（109,769）の内数）				○							○													
71	文科省	センチネル・アジア	「だいち2号」等の地球観測衛星による地震、津波、火山噴火等の大規模自然災害の観測及びデータ提供を行うとともに、災害関連情報をアジア太平洋域の現地防災機関との間で共有する活動（「センチネル・アジア」プロジェクト）を継続する。	—	宇宙航空研究開発機構	大規模自然災害	全球	○		○	H	18	～			運営費交付金（112,133）の内数（運営費交付金（109,769）の内数）					○			○	○	○													
72	文科省	地球超高層大気撮像観測センサ（IMAP）	超高層大気におけるプラズマや大気の乱れの発生メカニズムを調べるための国際宇宙ステーション（ISS）／日本実験棟「きぼう」（JEM）曝露部搭載用地球超高層大気撮像観測センサ（IMAP）で観測を行う。	—	宇宙航空研究開発機構、京都大学	超高層領域での大気光とプラズマ共鳴散乱光	低・中緯度	○			H	24	～			運営費交付金（112,133）の内数（運営費交付金（109,769）の内数）										○													○
73	文科省	スプライト及び雷放電の高速測光撮像センサ（GLIMS）	雷放電に伴い雷雲上空で発生するスプライト等の発光現象を調べるための国際宇宙ステーション（ISS）／日本実験棟「きぼう」（JEM）曝露部搭載用スプライト及び雷放電の高速測光撮像センサ（GLIMS）で観測を行う。	—	宇宙航空研究開発機構、大阪大学	高高度放電発光現象・雷放電	低・中緯度	○			H	24	～			運営費交付金（112,133）の内数（運営費交付金（109,769）の内数）										○													○	○
74-1	環境省	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」後継機（GOSAT-2）	観測センサーの高度化と地上システムの統合的な高度化を行い、現行「いぶき」による地上観測における空白域の削減、全球の温室効果ガスの挙動をより高精度かつ稠密に把握するとともに、地域別の吸収・排出量の推定精度を高める。	「いぶき」後継機開発体制の整備	国立環境研究所、宇宙航空研究開発機構	二酸化炭素、メタン、一酸化炭素	全球	○	○	○	H	24	～			724（H25補正後：1524）			○	○		○	○	○																
74-2	文科省		温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）の後継機となるGOSAT-2の開発を行う。	—	宇宙航空研究開発機構	二酸化炭素、メタン、一酸化炭素	全球		○		H	24	～			699（194）			○	○			○	○		○			○				○						○
75	農水省	草地動態に関する研究ネットワーク-日本長期生態学研究ネットワーク（JaLTER）	草地生態系の機能・構造及び生物多様性に関する包括的観測 北海道から九州までの各地域における半自然草地長期観測サイトでの植生調査の継続および解析を実施。	草地動態に関する研究ネットワーク-日本長期生態学研究ネットワーク（JaLTER）	（独）農業・食品産業技術総合研究機構（畜産草地研究所） 畜産草地研究所を中核とし，北海動農研センター，東北農研センター，近畿中国四国農研センター，九州沖縄農研センターと連携して実施。	植生など	国内草地	○		○	S	47	～	H	29	3（3）			○							○							○							
76	農水省	イネ群落の微気象と高温障害の実態解明のためのモニタリング	独自に開発した自立型気象観測パッケージMINCERを用いて、アジアを中心とするコメ生産国の実験水田において、イネの高温障害に直接関わる穂周辺の気温・湿度の測定を継続し、イネの生育、収量との関連を解析する。	運営費交付金研究（多国間観測ネットワークMINCERnetを活用した高温耐性品種栽培試験）	（独）農業環境技術研究所	水田の気温、相対湿度	インド、スリランカ、ミャンマー、中国、フィリピン、台湾、アメリカ、ベナン、	○		○	H	23	～	H	27	1（2）			○				○	○		○							○							
77	農水省	地球規模環境変動に対する作物応答メカニズムの解明及び影響予測	水田における開放系大気CO2増加（FACE）実験施設を利用して、イネの高CO2処理によるイネ収量、品質応答およびその品種間差異を解析した。	地球規模環境変動に対する作物応答メカニズムの解明及び影響予測	（独）農業環境技術研究所	水稲生育、生産性	茨城県つくばみらい市	○		○	H	25	～	H	29	12(20)			○	○			○	○	○	○														
78	農水省	農業生態系の炭素循環と温室効果ガスフラックスのモニタリング	陸域プラットフォーム（タワー）により、農耕地の炭素収支、メタンおよび一酸化二窒素のフラックス、微気象、植物量等の観測を継続し、その年々変動を解析する。また、堆肥施用の有無が国内の草地・飼料畑の炭素収支および温室効果ガス収支に及ぼすを解析する。モンスーンアジアの農業生態系の炭素収支データの集積と統合を進める。	農林水産省「気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のためのプロジェクト」（H22～26）、環境省「センサーネットワーク化と自動解析化による陸域生態系の炭素循環変動把握の精緻化に関する研究」（H24～28）、APN「CarboAsiaに向けて：タワー観測地域ネットワークの活性化によるアジア熱帯・亜熱帯および農地の生態系フラックスデータの集積と統合」（H25～28）	（独）農業環境技術研究所、（独）農研機構、北海道大学、宮崎大学、北海道立総合研究機構、バングラデシュ農業大学、中国科学院地理科学与資源研究所、中国西北高原生物研究所、韓国国立園芸特作科学院温暖化対応農業研究センター、タイ国モンクット王トンブリー工科大学、国立環境研究所等が連携して実施	気象要素、CO2、CH4、N2Oのフラックス、蒸発散量、作物、土壌,関連項目	つくば市、中標津町、新ひだか町、那須塩原市、宮崎市、中国、バングラデシュ、タイ、韓国	○		○	H	11	～	H	28	18(18)				○		○	○	○			○													
79	農水省	生産現場強化のための研究開発	農林水産分野における温室効果ガスの発生・吸収メカニズムの解明、温室効果ガスの排出削減技術、森林再生技術、農地土壌等の吸収機能向上技術を開発する。	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のためのプロジェクト	（独）農業環境技術研究所、（独）農業・食品産業技術総合研究機構、（独）森林総合研究所、（独）水産総合研究センター	温室効果ガス等	農地、森林、近海域	○		○	H	25	～	H	29	1,877の内数（2,002の内数）			○	○													○	○	○					
80	農水省	国際連携による気候変動対応プロジェクト			（独）農業環境技術研究所、（独）国際農林水産業研究センター、（独）森林総合研究所	温室効果ガス等	農地、森林	○		○	H	25	～	H	29	218(259)			○	○												○	○						
81	農水省	「北東アジア乾燥地草原における異常気象等のリスクに強い持続的農牧畜業の確立」	北東アジア乾燥地草原（モンゴル国）において、放牧に利用可能な草地資源量を評価して地図化する。	運営交付金研究（「北東アジア乾燥地草原における異常気象等のリスクに強い持続的農牧畜業の確立」）	（独）国際農林水産業研究センター	農地	モンゴル国			○	H	23	～	H	27	運営費交付金の内数							○										○						
82	農水省	農業生態系における生物多様性の変動メカニズムの解明と適正管理技術の開発	農業活動が変化した時の生態系の構造及び代表的な生物群集の応答反応を解明し、生物多様性変化の予測手法を開発する。そのために、生物多様性に関する調査データを効率的に登録・共有し、日本全国で比較できる「農業景観調査情報システム RuLIS WEB（ルリス・ウェブ）」を開発、公開している。	農業生態系における生物多様性の変動メカニズムの解明と適正管理技術の開発【農林水産省】	（独）農業環境技術研究所	生物多様性	日本各地	○		○	H	23	～	H	27	5(4)			○																		○		
83	農水省	農業空間情報とガスフラックスモニタリングによる環境動態の監視・予測	土地利用、植物、土壌、ガスフラックス等の動態の広域的動的評価のため、新規SAR センサや高解像度光学センサを含む異種衛星信号の相互関係並びに信号の植生に対する応答特性等の解明と定式化を行うとともに、評価アルゴリズムの汎用性及び精度向上のための手法を策定する。	農業空間情報とガスフラックスモニタリングによる環境動態の監視・予測【農林水産省】	（独）農業環境技術研究所	作物生産性、土地利用、植被、土壌特性	日本全国、アジア			○	H	23	～	H	27	12(19)			○		○															○	○		

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間						予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの														
								観測	機器開発	データ利用研究	始期			終期				新規	拡充	第1章			第2章	第3章	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																				第1節	第2節	第3節			温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
84	農水省	農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（指導・とりまとめ業務）	全国の土壌炭素量や温室効果ガスの排出量の観測結果を取りまとめ、国連気候変動枠組条約への報告に反映させる方法を検討する。	農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（指導・とりまとめ業務）	（独）農業環境技術研究所、農研機構（中央農研、畜産草地研究所）	土壌炭素賦存量、温室効果ガス発生量	日本各地	○		○	H	25	～	H	32	15（18）								○														
85	農水省	遺伝子組換え作物及び外来生物が生物多様性に及ぼす影響評価手法及び適正管理手法の開発	不良環境耐性作物等の遺伝子組換え作物や外来生物が生物多様性に及ぼす影響の評価手法を開発するとともに、遺伝子組換え作物と非組換え作物の共存のための管理手法の簡単を行う。	遺伝子組換え作物の交雑リスク管理のための時間的・空間的隔離効果評価法の開発	（独）農業環境技術研究所	農地、土地利用	日本各地			○	H	23	～	H	27	運営費交付金の内数	○															○		○	○	○		
86	林野庁	地球温暖化が日本を含む東アジアの自然植生に及ぼす影響の定量評価	ブナ分布限界環境にある茨城県筑波山のブナ天然林において1haプロットで樹木のモニタリングを行っている。2007･2008年に第1回目、2013の年に第2回目の調査を実施した。本プロットは、環境省モニタリング サイト1000のサブコアサイトにに登録している。	環境省モニタリングサイト１０００、地球環境総合推進費	森林総合研究所	天然林の成長と更新	筑波山	○		○	H	22	～	H	26	0（27）				○				○				○				○								
87	林野庁	REDD推進体制整備に関する研究	カンボジアと半島マレーシアにおける森林の地上調査とリモートセンシングをもとに、森林炭素蓄積量変化のモニタリング手法の選択手法を開発し、開発途上国にREDDプラス実施体制の整備を進める。	REDD推進体制緊急整備事業	森林総合研究所	森林炭素蓄積量	マレーシア、カンボジア、パラグアイ	○		○	H	22	～	H	26	131（154）			○	○				○				○				○				○			
88	林野庁	モニタリングサイト1000	天然林の動態観測、データの統合と標準化、公開をおこなった。	環境省モニタリングサイト１０００	森林総合研究所	天然林の成長と更新	小川（茨城県）、カヌマ沢（岩手県）、綾（宮崎県）、一ノ又（高知県）、筑波山など	○		○	H	19	～	H	25	7（7）				○				○				○				○						
89-1	林野庁	森林における熱、水、炭素フラックスの長期モニタリング	陸域プラットフォーム（タワー）により、北海道から九州の森林の炭素収支、熱収支、微気象、土壌呼吸等の継続観測を実施する。	環境省地球環境保全試験研究費：センサーネットワーク化と自動解析化による陸域生態系の炭素循環変動把握の精緻化に関する研究	森林総合研究所 山梨県富士山科学研究所	国内の森林生態系における微気象観測による熱、水、炭素収支など	国内のタワーフラックス観測サイト5地点（札幌、安比、富士吉田、山城、鹿北）	○	○	○	H	24	～	H	28	13（12）			○	○	○			○				○											
89-2				農林水産技術会議委託プロジェクト：気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発				○		○	H	22	～	H	26	8（8）			○	○				○				○											
90	林野庁	森林及び林業分野における温暖化緩和技術の開発	森林の炭素・窒素循環モデルや森林資源の高精度な広域評価手法の開発などの開発を通して、森林・林業・木材生産による炭素量変化の将来予測とその地理的分布を表す新たな統合モデルを開発し、このモデルよる将来予測から温暖化緩和をもたらす森林・林業・木材利用の最適な施策を提案する手法を開発する。	農林水産技術会議委託プロジェクト：気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	森林総合研究所	森林生態系の炭素蓄積量（バイオマス、土壌炭素等）	日本全域	○		○	H	22	～	H	26	53（56）				○	○			○				○				○							
91	林野庁	東アジアにおける森林動態観測ネットワークを用いた森林炭素収支の長期変動観測	東アジアの主要な森林生態系の炭素収支を比較評価するため、各地で森林生態系炭素収支観測を実施するとともにネットワーク化を進める。	環境省地球環境保全試験研究費	森林総合研究所 国際農林水産業研究センター	森林生態系の炭素蓄積量（バイオマス、土壌炭素等）	中央シベリア、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア	○		○	H	26	～	H	29	19（0）	○		○	○				○				○				○							
92	水産庁	有害生物漁業被害防止総合対策事業	大型クラゲ等有害生物の出現状況を把握するとともに。出現予測・情報提供を行う。	有害生物漁業被害防止総合対策事業	（独）水産総合研究センター	クラゲ等有害生物、水温や栄養塩等の海洋環境	日本周辺海域、東シナ海	○		○	H	25	～	H	27	504の内数(0)				○			○					○											
93	水産庁	赤潮・貧酸素水塊広域連続観測	有明海において様々な水質パラメータを自動観測ブイにより測定し、赤潮・貧酸素水塊の挙動を測定する。	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち赤潮・貧酸素水塊対策推進事業	水産総合研究センター	海水	有明海	○	○	○	H	25	～	H	29	60				○								○											
94	経産省	ハイパースペクトルセンサ等の利用技術の開発	資源探査等のための衛星搭載用ハイパースペクトルセンサによるデータの利用技術の開発にて、REDD+の測定/報告/検証（MRV）に貢献するための利用技術、及び農作物の品質・収量推定等の技術開発を行う。		経済産業省	陸域	全球			○	H	18	～	H	26	326（364）				○												○							
95	経産省	光学センサ「ASTER」	光学センサ「ASTER」を用いた地球観測、及び「ASTER」データとLバンド合成開口レーダ「PALSAR」データを用いた利用研究 資源探査用光学センサASTER(米国NASAの衛星Terraに搭載）を利用した全球的なエネルギー・鉱物資源等の観測の実施、及びASTERデータ、合成開口レーダPALSAR（日本の衛星ALOSに搭載）データを利用した石油・天然ガス賦存地域発見における特定手法や開発に係る環境監視技術等、データの高度利用に係る研究開発を実施する。		経済産業省	陸域	全球	○		○	S	56	～	H	29	638（740）																○							
96	経産省	先進的宇宙システム	高分解能・低コストでの地球観測を目指した高性能小型衛星等の研究開発を行う。		経済産業省	陸域	全球		○		H	20	～	H	26	0（H25補正：670）												○	○	○	○							
97	経産省	我が国の地下水及び水文環境の把握のための地下水資源のポテンシャル評価	地下水及び水文環境の把握による情報の整備を行う。	産総研運営費交付金の一部「水文環境図プロジェクト」	産業技術総合研究所	地下水	石狩平野、大阪平野、京都盆地、富士山地域、北関東平野	○		○	H	22	～	H	26	運営費交付金（58,212）の内数（60,078の内数）				○						○													○
98	経産省	海底堆積物の調査	海底堆積物の総合的な調査により、 海洋中における物質循環と気候変動との関連性の解明を行う。	産総研運営費交付金の一部「海域地質図プロジェクト」、 産総研運営費交付金の一部「沿岸域プロジェクト」	産業技術総合研究所	海洋堆積物	日本周辺海域	○			H	22	～	H	26	運営費交付金（58,212）の内数（60,078の内数）				○	○																		○
99	経産省	火山噴火予知等の調査研究	火山噴火予知及び火山防災のための火山情報を提供するため、火山の噴火活動履歴及び噴火メカニズムについて調査・研究を行う。	産総研運営費交付金の一部「火山プロジェクト」、 文科省、平成25年11月 建議「災害軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について」	産業技術総合研究所	火山噴出物、噴煙、熱・電磁気学的変動、地殻変動	口永良部島、伊豆大島、浅間山、桜島、阿蘇山	○	○	○	H	22	～	H	26	運営費交付金（58,212）の内数（60,078の内数）					○						○												○
100	経産省	地震災害予測手法の開発	活断層について活動履歴の調査を行い、活断層の活動性評価を実施するとともに。地震災害の予測手法を開発する。また、海溝型地震と巨大津波の予測手法を高度化するための調査、研究を行う。	文科省受託研究「活断層の補完調査」、 文科省受託研究「沿岸海域における活断層調査」、 文部省受託研究(JAMSTEC再委託)「南海トラフ広域地震防災研究」、 産総研運営費交付金の一部「南海・東南海地震の前兆現象検出精度向上のための研究」	産業技術総合研究所	活断層、津波堆積物、地形、地殻応力、地震、地下水位	日本全国	○		○	H	22	～	H	26	運営費交付金（58,212）の内数（60,078の内数）					○						○												○
101	経産省	アジア地域二酸化炭素フラックス観測	アジア地域を中心とした森林生態系の二酸化炭素フラックスおよび関連環境指標の連続観測を継続し、AsiaFluxおよびJaLTERデータベース等を通して他機関と共有するとともに、長期観測を強化する計測技術や情報通信化など関連技術の開発を行う。	産総研運営費交付金の一部「二酸化炭素の大気中からの隔離に向けた技術評価に関する研究」、 環境省地球環境保全試験研究費「センサーネットワーク化と自動解析化による陸域生態系の炭素循環変動把握の精緻化に関する研究」	産業技術総合研究所（森林総合研究所、農業環境技術研究所、国立環境研究所と共同）	二酸化炭素濃度・フラックス、気象、樹冠映像、生理生態指標	岐阜県高山市、タイ王国サケラート、メクロン	○	○	○	H	24	～	H	28	6(6)				○	○		○	○	○			○					○						○	
102	経産省	南鳥島における微量温室効果ガス等の長期観測	南鳥島において、各機関と連携して、温室効果ガスの挙動に影響する関連ガス等を監視する総合的なモニタリングシステムを開発し、長期観測を行う。	環境省地球環境保全試験研究費「南鳥島における多成分連続観測によるバックグラウンド大気組成変動の高精度モニタリング」、 産総研運営費交付金の一部	産業技術総合研究所（気象庁、気象庁気象研究所と共同）	大気中酸素濃度、二酸化炭素安定同位体比	南鳥島	○	○	○	H	26	～	H	30	19	○			○					○														

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間						予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの														
																				第1章					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
								観測	機器開発	データ利用研究	始期		～	終期				新規	拡充	第1節	第2節	第3節	第2章	第3章	温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
103	経産省	エアロゾルの機構解明	父島におけるエアロゾル粒径分布、炭素粒子および西日本におけるPM2.5などの連続測定により、アジア地域を中心としたエアロゾルの発生・輸送機構の解明を行う。	産総研運営費交付金の一部	産業技術総合研究所	PM2.5・黒色炭素粒子（西日本）、黒色炭素粒子・光散乱係数（父島）	父島 福岡市・福江島（PM2.5）	○			H	20	～	H	27	0.3(0.4)								○		○													
104	経産省	地球観測衛星データ利用研究	各種衛星系コンテンツ作成と検証	産総研運営費交付金の一部	産業技術総合研究所	地球観測衛星データ	全球陸域	○		○	H	26	～			運営費交付金(58,212)の内数(60,078の内数)						○	○			○										○			○
105	国交省	高頻度・高分解能の観測が可能なXバンドMPレーダ	XRAIN（国土交通省XバンドMPレーダネットワーク）による高頻度・高分解能なレーダ雨量観測を実施	—	国土交通省水管理・国土保全局	雨量、風向、風速等	札幌周辺、宮城・岩手、福島、栗駒山周辺、関東、新潟、富山・石川、静岡、中部、近畿、岡山、広島、九州北部、熊本、桜島周辺	○			H	20	～			治水事業費の内数		○	○									○												
106	国交省	火山における山体崩壊等を想定した物理探査	火山地域における山体崩壊や火山噴火に伴う火山泥流の発生に関わる脆弱な地質の分布、地下水の集中状況などの火山体内部を推定するため、物理探査やボーリングを実施する。	総合流域防災対策事業	国土交通省水管理・国土保全局	地質、地下水	国内火山			○	H	25	～	H	26	治水事業費の内数					○									○									
107	国土地理院	地球地図整備	我が国主導の下で、各国の国家地図作成機関の協力により全陸域の基盤的地理空間情報の整備・公開を進める。	—	国土地理院／国土交通省／地球地図国際運営委員会事務局（ISCGM）／各国の国家地図作成機関	交通網、海岸線・行政界、河川・湖沼、人口集中域、標高、植生（樹木被覆率）、土地被覆、土地利用	全陸域	○			H	12	～			32（31）			○			○															○			
108	国土地理院	基本測地基準点測量	国内全陸域の基準点等においてGNSS測量、水準測量及び重力測量、験潮場において潮位観測などを繰り返し行う。	—	—	水平位置、高さ、重力、潮位等	日本国内	○			H	16	～			229（249）					○									○						○			
109	国土地理院	地殻変動観測	国内の地殻活動の活発な地域等において、GNSS連続観測、水準測量等を高頻度で繰り返し行う。	—	—	水平位置、高さ等	日本国内	○			S	42	～			285（294）					○									○						○			
110	国土地理院	高精度地盤変動測量	国内全陸域において、地球観測衛星の観測データを用いた干渉SAR技術による高精度地盤変動測量を実施する。	—	—	地球観測衛星と地表間の距離の変化量	日本国内	○			H	16	～			地殻変動観測経費285の内数（地殻変動観測経費294の内数）					○									○						○			
111	国土地理院	火山変動測量	全国の活動的な火山において、GNSS連続観測、水準測量、重力測量、地磁気測量等を実施する。	—	—	水平位置、高さ、重力、地磁気等	日本国内	○			H	1	～			地殻変動観測経費285の内数（地殻変動観測経費294の内数）					○									○						○			
112	国土地理院	航空機搭載型合成開口レーダによる地形測量	航空機SARにより、活動的な火山における火口部周辺の地形観測や湛水域観測を行う。	—	—	火口部の地形、水害/土砂災害発生箇所	霧島山（新燃岳）など	○			H	22	～			測量用航空機運航経費99の内数（測量用航空機運航経費98の内数）					○									○						○			
113	国土地理院	電子基準点測量	全国に設置された電子基準点によりGNSS連続観測を行う。 また、GNSSの精密軌道決定のため軌道追跡局のデータを収集し、IGSへ提供する。	—	—	水平位置、高さ	日本国内	○			H	7	～			722（700）					○									○						○			
114	国土地理院	VLBI測量	国際VLBI事業（IVS）参加機関としてVLBI観測を実施し、観測データの相関処理・解析を実施する。 また、より詳細な地球規模の諸現象を解明するため、次世代のVLBI観測システムに対応したVLBI2010観測施設を新たに整備する。	—	—	水平位置、高さ及び地球の自転や姿勢に関する情報等	日本国内	○			S	61	～			78（72）							○									○						○			
115	国土地理院	アジア太平洋地域地殻変動監視事業	宇宙測地技術等（GNSS、干渉SAR、VLBI等）を活用し、国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）のもと、アジア太平洋各国の国家測量機関と協働し、アジア太平洋地域におけるプレート運動、地震、火山噴火等に伴う地殻変動を監視する。	—	—	GNSS観測点間の距離、水平位置、高さ、衛星合成開口レーダーを利用した衛星と地表間の距離の変化量等	アジア太平洋地域	○			H	18	～			17（17）					○									○						○			
116	国土地理院	南極地域観測	南極地域に関する科学的・基礎的情報の整備に国際的な貢献をするため、精密測地網測量、露岩変動測量、GNSS連続観測等を継続的に実施する。また、氷床を含む表面地形の詳細な3次元地形情報を整備する。	—	—	取組の概要と同じ	南極地域	○			S	31	～			49(43)				○															○			
117	国土地理院	脆弱地形調査	全国の主な平野部を対象に、各種ハザードマップ作成の基礎資料となる地形分類データを整備する。	—	—	地形	国土の主な平野	○			H	16	～			自然災害基礎情報整備経費14の内数（自然災害基礎情報整備経費33の内数）			○																	○			
118	気象庁	気象の定常観測	台風・集中豪雨等の監視・予測のため、静止気象衛星、レーダー、アメダス、ラジオゾンデ、ウィンドプロファイラー等による気象の定常観測を行い国内外に提供する。	観測業務、高層気象観測業務、静止気象衛星業務	気象庁	気温、風、日照、降水、気圧、大気現象等	国内全域（各地における直接または遠隔）（静止気象衛星観測は宇宙からの遠隔）	○			M	5	～			観測業務、高層気象観測業務、静止気象衛星業務に必要な経費の内数			○				○	○				○										○	
119	気象庁	静止気象衛星の整備等	静止気象衛星（次期ひまわり）の製作	静止気象衛星の整備	気象庁	雲、水蒸気等	宇宙からの遠隔	○			H	21	～	H	28	7,039(7,029)			○	○			○	○	○	○		○										○	
120-1	気象庁	大気・陸域・海洋の温室効果ガス観測	温室効果ガス等の観測	温室効果ガス等の観測	気象庁	温室効果ガス等	全国3箇所及び航空機	○			S	62	～			大気バックグランド汚染観測の内数			○	○				○		○												○	
120-2			オゾン観測	オゾン観測	気象庁	オゾン	全国4箇所及び南極昭和基地	○			S	32	～			25(26)			○	○				○		○												○	
120-3			世界気象機関(WMO)温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)の運営	世界気象機関(WMO)温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)の運営	気象庁	温室効果ガス等	—			○	H	2	～			12(17)			○	○				○														○	
120-4			世界気象機関(WMO)品質保証科学センター(QA/SAC)の運営	世界気象機関(WMO)品質保証科学センター(QA/SAC)の運営	気象庁	温室効果ガス等	—			○	H	7	～			0.2(1)			○	○				○														○	

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間						予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの														
								観測	機器開発	データ利用研究	始期			終期				新規	拡充	第1章			第2章	第3章	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																				第1節	第2節	第3節			温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
120-5			世界気象機関(WMO)全球大気監視較正センター(WCC)の運営	世界気象機関(WMO)全球大気監視較正センター(WCC)の運営	気象庁	温室効果ガス等	—			○	H	14	～			大気バックグランド汚染観測の内数			○	○				○														○	
120-6			海洋気象観測船による観測	海洋気象観測船による観測	気象庁	温室効果ガス等	北西太平洋	○			S	56	～			773(720)			○	○				○		○													
121-1	気象庁	地震・津波・火山等に関する調査及び観測	日本及びその周辺の地震活動の観測・監視	日本及びその周辺の地震活動の観測・監視	—	日本及びその周辺の地震活動の観測・監視	全国	○		○	M	17	～			地震津波観測の内数					○									○									
121-2			地震計データの一元的処理	地震計データの一元的処理	—	地震計データの一元的処理	全国	○		○	H	9	～			関係機関データー元化の内数					○									○									
121-3			震度の観測及びデータの一元的収集	震度の観測及びデータの一元的収集	—	震度の観測及びデータの一元的収集	全国	○		○	H	9	～			地震津波観測の内数					○									○									
121-4			遠地地震の観測	遠地地震の観測	—	遠地地震の観測	長野	○		○	S	22	～			地震津波観測の内数					○									○									
121-5			津波（潮位）の観測	津波（潮位）の観測	—	津波（潮位）の観測	全国	○		○	T	13	～			75(71)					○									○									
121-6			東海地震予知のための観測	東海地震予知のための観測	—	東海地震予知のための観測	東海地域	○		○	S	50	～			地震津波観測、地殻観測の内数					○									○									
121-7			全国の火山活動の監視	全国の火山活動の監視	—	全国の火山活動の監視	全国	○		○	S	16	～			火山観測の内数					○									○									
121-8			国際的な地震データの共有化	国際的な地震データの共有化	—	国際的な地震データの共有	全世界	○		○	S	22	～			地震津波観測の内数					○									○									
122-1	気象庁	地震・津波・火山等の観測成果に基づく適時的確な防災情報の発表	次世代地震津波監視システムの整備	次世代地震津波監視システムの整備	—	次世代地震津波監視システムの整備	—				S	21	～			地震津波観測の内数					○									○									
122-2			火山監視・情報センター機能の強化	火山監視・情報センター機能の強化	—	火山監視・情報センター機能の強化	—				S	22	～			火山観測の内数					○									○									
123	気象庁	地磁気観測業務	国際科学会議（ICSU）の下部組織である国際地球電磁気学・超高層物理学協会（IAGA）の推進するインターマグネット計画の枠組みのもと、アジア・太平洋地域のインターマグネット観測所として地磁気の定常観測を実施	地磁気観測業務	気象庁	地磁気	全国3地点（INTERMAGNET登録地点）	○			T	2	～			28(28)							○									○									○
124	気象庁	南極昭和基地での定常気象観測の実施	南極昭和基地での定常気象観測の実施	南極地域観測事業	気象庁	気温、風、日照、気圧、大気現象等	南極昭和基地	○			S	32	～			76(67)				○			○	○	○		○											○	○
125	気象庁	アジアオセアニア域の包括的な大気観測	アジアオセアニア域の包括的な大気観測	アジアオセアニア域の包括的な大気観測	気象庁	エーロゾル	全国3箇所及び南極昭和基地	○			S	63	～			大気バックグランド汚染観測の内数				○					○													○	
126	気象庁	海洋二酸化炭素観測網の整備	海洋二酸化炭素観測網の整備	海洋二酸化炭素観測網の整備	気象庁	温室効果ガス等	北西太平洋	○			S	56	～			大気バックグランド汚染観測の内数				○					○														
127	気象庁	気候変動に対して脆弱な地域での温暖化影響モニタリング	潮位観測	潮位観測	気象庁	潮位	全国70箇所	○			T	13	～			75(71)			○						○				○									○	
128	気象庁	温暖化影響の観測	潮位観測	潮位観測	気象庁	潮位	全国70箇所	○			T	13	～			75(71)			○						○				○									○	
129	気象庁	観測、データ統合及び情報利用に関する能力開発	アジア太平洋気候センターの運営	アジア太平洋気候センターの運営	気象庁	気候	—			○	H	14	～			19(23)							○			○												○	
130	気象庁	対流圏短寿命化学種観測	対流圏短寿命化学種観測	対流圏短寿命化学種観測	気象庁	温室効果ガス等	全国3箇所及び航空機	○			S	62	～			大気バックグランド汚染観測の内数			○	○						○													
131-1	気象庁	エアロゾル、オゾン等大気汚染物質の観測	温室効果ガス等の観測	温室効果ガス等の観測	気象庁	温室効果ガス等	全国3箇所及び航空機	○			S	62	～			大気バックグランド汚染観測の内数			○	○						○												○	
131-2			オゾン観測	オゾン観測	気象庁	オゾン	全国4箇所及び南極昭和基地	○			S	32	～			25(26)				○						○												○	
131-3			エーロゾル観測	エーロゾル観測	気象庁	エーロゾル	全国3箇所及び南極昭和基地	○			S	63	～			大気バックグランド汚染観測の内数				○						○												○	
131-4			日射放射観測	日射放射観測	気象庁	日射及び赤外放射	全国5箇所及び南極昭和基地	○			S	7	～			3(3)				○						○			○									○	
131-5			降水・降下塵観測	降水・降下塵観測	気象庁	降水・降下塵	全国1箇所	○			S	51	～			大気バックグランド汚染観測の内数				○						○													
132-1	気象庁	オゾン層の動態解明の観測	オゾン観測	オゾン観測	気象庁	オゾン	全国4箇所及び南極昭和基地	○			S	32	～			25(26)				○						○												○	
132-2			紫外線観測	紫外線観測	気象庁	紫外線	全国3箇所び南極昭和基地	○			H	2	～			3(3)				○						○													
132-3			温室効果ガス等の観測	温室効果ガス等の観測	気象庁	温室効果ガス等	全国3箇所及び航空機	○			S	62	～			大気バックグランド汚染観測の内数			○	○						○												○	
133-1	気象庁	成層圏における物質輸送の長期継続的観測	オゾン観測	オゾン観測	気象庁	オゾン	全国4箇所及び南極昭和基地	○			S	32	～			25(26)				○						○												○	
133-2			エーロゾル観測	エーロゾル観測	気象庁	エーロゾル	全国3箇所及び南極昭和基地	○			S	63	～			大気バックグランド汚染観測の内数				○						○												○	
134-1	気象庁	海洋環境変動の長期観測	海洋気象観測船による海洋・海上気象の観測	海洋気象観測船による観測	気象庁	海洋・海上気象	北西太平洋	○			S	22	～			773(720)				○						○			○									○	
134-2			海洋気象観測船による温室効果ガス等の観測	海洋気象観測船による観測	気象庁	温室効果ガス等	北西太平洋	○			S	56	～			大気バックグランド汚染観測の内数			○	○						○													
135-1	気象庁	異常気象現象の探知のための観測網の高度化	日射放射観測	日射放射観測	気象庁	日射及び赤外放射	全国5箇所及び南極昭和基地	○			S	7	～			3(3)				○									○									○	
135-2			潮位観測	潮位観測	気象庁	潮位	全国70箇所	○			T	13	～			75(71)			○										○									○	
135-3			沿岸波浪観測	沿岸波浪観測	気象庁	波浪	全国6箇所	○			S	51	～			波浪観測の内数			○										○									○	
135-4			海洋気象ブイロボットによる観測	海洋気象ブイロボットによる観測	気象庁	海上気象	日本周辺海域	○			H	12	～			波浪観測の内数				○									○									○	
135-5			アルゴフロートによる観測	アルゴフロートによる観測	気象庁	海洋	北西太平洋	○			H	12	～			海洋環境観測業務、気候・海洋情報処理業務の内数				○									○									○	
135-6			海上気象観測データの収集	海上気象観測データの収集	気象庁	海上気象	北西太平洋	○			M	21	～			資料統計業務の内数			○										○									○	
135-7			海洋気象観測船による観測	海洋気象観測船による観測	気象庁	海洋・海上気象	北西太平洋	○			S	22	～			773(720)				○									○									○	
135-8			データブイ協同パネル（DBCP）主要海洋気象センターの運営	データブイ協同パネル（DBCP）主要海洋気象センターの運営	気象庁	海洋・海上気象	全球			○	H	4	～			観測予報等業務費の内数						○					○												○
135-9			世界気象機関(WMO)CLIMATリードセンターの運営	世界気象機関(WMO)CLIMATリードセンターの運営	気象庁	地上気候	全球			○	H	11	～			気候変動対策業務の内数						○					○													
135-10			NEAR-GOOS地域リアルタイムデータベースの運用	NEAR-GOOS地域リアルタイムデータベースの運用	気象庁	海洋	北東アジア			○	H	8	～			気候・海洋情報処理業務の内数						○		○															
136	気象庁	地球環境監視・診断・予測技術高度化に関する研究	温室効果ガスの大気増加・海洋吸収の変動評価及びその人為的・気候的要因の診断解析手法を開発し、地球温暖化の監視技術の高度化を図る。	大気・海洋の炭素循環に関する観測と診断解析	気象庁気象研究所	海水中の温室効果気体、炭酸系、溶存酸素	北太平洋西部	○	○	○	H	26	～	H	30	海洋環境情報の高度化に関する研究の内数 19の内数	○		○	○					○			○											
137	気象庁	南鳥島における微量温室効果ガス等のモニタリング	気象庁と国内の複数の研究機関が連携して、バックグランド大気を監視する総合的なモニタリングを実施する	南鳥島における微量温室効果ガス等のモニタリング	気象庁気象研究所、国立環境研究所、産業技術総合研究所	温室効果ガス等	南鳥島	○			H	26	～	H	30	環境省の移し替え予算　地球環境保全等試験研究費1	○			○					○		○													

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間					予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの														
																			第1章			第2章	第3章	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
								観測	機器開発	データ利用研究	始期		～	終期			新規	拡充	第1節	第2節	第3節			温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
138	海保	海洋汚染の調査	海洋汚染を防止し、海洋環境を保全する観点から、外洋に面した内湾域から外洋域までの汚染物質の広がりの状態を把握するため、海水や海底堆積物中の油分、ポリ塩化ビフェニル（PCB）、重金属、有機スズ化合物、化学的酸素要求量（COD）に関する調査を実施する。	海洋汚染の調査	海上保安庁海洋情報部	海水及び海底堆積物	外洋に面した12の内湾域から外洋域にかけての定点	○			S	47	～			5(5)					○					○													
139-1	海保	地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進	海溝、南海トラフ等のプレート境界において、巨大地震発生のシグナルである地殻歪を観測するため、海底基準局を整備し、現在22点で観測を実施する。	地震・火山噴火予知計画への参加	海上保安庁海洋情報部	地殻変動	日本海溝・南海トラフ等22点	○			S	40	～			26(37)					○									○								
139-2		海洋測地の推進	下里水路観測所において、人工衛星レーザー測距（SLR）観測を実施しており、離島を含めて日本列島の位置を世界測地系に結合して求める海洋測地を推進する。		海上保安庁海洋情報部	地殻変動	和歌山県那智勝浦町	○			S	55	～			20(21)					○									○								
140-1	海保	地震予知計画・海洋測地の推進	地震発生に至る地殻活動の解明及び地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測として地殻変動監視、験潮、海底地殻変動観測を実施する。また、南西諸島及び南方諸島の海域火山において定期巡回監視を実施する。	地震予知計画・海洋測地の推進	海上保安庁海洋情報部	地殻変動、潮汐	日本海溝・南海トラフ等22点、八丈島ほか20験潮所	○			S	40	～			62(75)					○									○								
140-2					海上保安庁海洋情報部	火山監視	南方諸島・南西諸島方面の海域火山	○			S	40	～			12(11)					○									○								
141-1	海保	海象観測等の実施	短波レーダー等により、日本管轄海域や西太平洋海域の海洋観測を実施するとともに、八丈島などに設置した験潮所において潮位観測を実施する。また、調査結果をホームページで公表するとともに日本海洋データセンターで管理・提供している。	西太平洋海域共同調査	海上保安庁海洋情報部	水質、海流	日本～ニューギニア～日本の観測定線	○			S	58	～	H	25	0(2)				○																	○	
141-2				海象観測	海上保安庁海洋情報部	海流、潮流、	日本近海	○			S	23	～			49(97)				○																○	
141-3				東京湾再生プロジェクト	海上保安庁海洋情報部	水質	東京湾	○			H	14	～			7(7)			○																	○	
141-4				地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	海上保安庁海洋情報部	海流	日本近海	○			H	12	～			5(5)				○																○	
141-5				地震予知計画参加	海上保安庁海洋情報部	潮汐	八丈島ほか20験潮所	○			S	40	～			36(38)					○									○								
142	海保	南極地域観測事業	南極海域における大陸・海洋地殻の進化過程解明の基礎データとしての活用及び海図作製のため、海底地形調査を実施するための基本観測として、また、地殻変動や海面水位長期変動監視を目的として昭和基地において潮汐観測を行う。	南極地域観測事業	海上保安庁海洋情報部	海底地形、潮汐	南極地域	○			S	40	～			21(18)				○			○															○
143	環境省	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	日本全国の様々なタイプの生態系を代表する地点約1000箇所で、総合的なモニタリングを継続する。また、平成21年度に研究者が中心となり設立されたアジア太平洋生物多様性観測ネットワーク（AP-BON）を支援し、生物多様性情報の共有・統合化を推進する。さらに、東アジア及び東南アジア各国政府と関係機関との協力により東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ（ESABII）を推進し、政策決定に必要な生物多様性情報を分かりやすく整備・提供すると共に、分類学能力構築のための研修を行う。	自然環境保全基礎調査 生物多様性情報システム（J-IBIS）	環境省	生態系	アジア太平洋地域	○			H	19	～			335(381)			○					○		○													
144	環境省	温暖化影響早期観測ネットワークの構築	永久凍土地域における脆弱性評価および適応策の提言	環境研究推進費【2E-1203】	環境省、国立環境研究所、慶應義塾大学	モンゴル	2地点	○	○	○	H	24	～		26	38(40)			○				○	○		○	○								○			
145-1	気象庁	地球温暖化分野に関する地球観測連携拠点の運営	環境省と気象庁が共同で、地球温暖化分野に係る関係府省・機関の地球観測連携拠点の事務局を運営し、関係府省・機関の連携を推進する。	地球温暖化分野に関する連携拠点の運営	気象庁、環境省	地球温暖化分野に関する連携拠点の運営	—	○			H	18	～			13(23)						○		○														
145-2	環境省										H	18	～			49(52)						○		○														
146	環境省	高山帯植生における温暖化影響モニタリング	高山帯における地球温暖化による影響を把握するための長期的モニタリングの実施	国立環境研究所・環境研究の基盤整備（地球環境の戦略的モニタリ	国立環境研究所	高山帯植生	本州および北海道地域の高	○	○		H	23	～	H	27	7(7)			○					○			○											
147	環境省	センサーネットワーク化と自動解析化による陸域生態系の炭素循環変動把握の精緻化に関する研究	陸域炭素循環観測拠点（炭素移動量観測塔を有する地点等）での機関間・分野間連携による炭素循環変動のモニタリング体制の構築	環境省地球環境保全等試験研究費	森林総合研究所、農業環境技術研究所、産業技術総合研究所、国立環境研究所、山梨県環境研究所	森林炭素収支	北海道、山梨県など	○	○		H	24	～	H	28	2(2)	○		○	○				○			○												
148-1	気象庁	民間航空機を使った温室効果ガスのグローバル観測	民間航空機に二酸化炭素連続測定装置と自動大気サンプリング装置を搭載し、全球規模で温室効果ガスの高度分布を含む立体(3D)分布を観測する。	地球温暖化研究プログラム CONTRAILプロジェクト	気象庁気象研究所、国立環境研究所	大気温室効果ガス	全球	○			H	18	～			地球環境保全試験研究費 3(2)				○				○			○												
148-2	環境省															地球環境保全試験研究費(30)																						
149	環境省	チャーター機を使った温室効果ガスの航空機モニタリング	シベリア3カ所の上空において、定期的にチャーター機を使ってサンプリング法によって温室効果ガスの鉛直分布を観測する。	地球環境研究センターモニタリング事業	国立環境研究所	大気温室効果ガス	シベリア	○			H	5	～			運営費交付金の内数				○				○														
150	環境省	温室効果ガスの地上モニタリングおよび地球温暖化研究プログラム	温室効果ガス等を測定するために国内を含むアジア太平洋地域に地上観測ネットワークの整備を行い、広域モニタリングを遂行する	地球環境研究センターモニタリング事業 地球温暖化研究プログラム	国立環境研究所	大気温室効果ガス	沖縄県波照間、北海道落石岬、インド、中国、マレーシア、米国（ハワイ）、バングラデシュ	○			H	5	～			運営費交付金の内数				○				○														
151	環境省	シベリアにおけるタワー観測ネットワーク	シベリアの既存タワーネットワークを利用して二酸化炭素とメタンの濃度を連続観測する。	地球温暖化研究プログラム JR-STATIONプロジェクト	国立環境研究所	大気温室効果ガス	シベリア	○			H	12	～			地球環境保全試験研究費(20)				○				○														
152	環境省	温室効果ガスの海上モニタリング	温室効果ガス等を測定するために国内を含むアジア太平洋地域に海洋上観測ネットワークの整備を行い、広域モニタリングを遂行する	地球環境研究センターモニタリング事業 地球温暖化研究プログラム	国立環境研究所	大気温室効果ガス	北太平洋、西太平洋ならびに東南アジア地域	○			H	4	～			運営費交付金の内数 地球環境保全試験研究費(55)				○				○														
153	環境省	民間船舶を使った海洋表層の二酸化炭素分圧モニタリング	海洋の二酸化炭素吸収を明らかにするための、海洋表層の二酸化炭素観測（観測船、民間を含む観測協力船、自動ブイ等による）、海洋断面の二酸化炭素分布観測及び海洋時系列観測点における地球化学的観測を包括する観測体制を整備	地球環境研究センターモニタリング事業	国立環境研究所	海洋表層二酸化炭素分圧	太平洋	○			H	7	～			運営費交付金内数				○				○														
154	環境省	辺戸岬スーパーサイトの共同運用	国内の研究機関と連携し大気質・エアロゾルについて長期連続観測を行う。気候変動に関連しエアロゾルと雲の相互作用などについての観測を行う予定。関連する研究者にホームページでの情報整備を通じて観測データの利用を促進する。アジア地域のABC観測地点と協議しデータを継続して整備する。	国環研長期モニタリング 環境省推進費	国立環境研究所	対流圏大気質（主にエアロゾル）	沖縄県辺戸岬	○			H	17	～			国立環境研究所長期モニタリング研究費（競争的資金）など（H25：700）				○						○													
155	環境省	温室効果ガス観測データのデータベース化	人為的な地球温暖化予測の基盤となる情報を整備するための観測データと社会経済データの統合	地球環境研究センターデータベース事業	国立環境研究所	大気温室効果ガス	沖縄県波照間、北海道落石岬、日本～オーストラリア			○	H	5	～			運営費交付金の内数						○		○			○											
156	環境省	アジアフラックス事務局活動	アジア各地の陸域生態系における熱・水・二酸化炭素フラックスの観測点情報と観測データのとりまとめおよび情報発信	国立環境研究所・環境研究の基盤整備（地球環境の戦略的モニタリング）	国立環境研究所	陸域炭素収支	—			○	H	11	～			運営費交付金の内数				○			○	○			○											
157	環境省	森林炭素収支モニタリング	炭素循環と生態系撹乱の相互作用を解明するための陸域炭素循環観測拠点（炭素移動量観測塔を有する地点等）での生態系長期モニタリングの実施	国立環境研究所・環境研究の基盤整備（地球環境の戦略的モニタリング）	国立環境研究所	森林炭素収支	山梨県（富士吉田）、北海道（天塩・苫小牧）	○	○		H	13	～			運営費交付金の内数				○	○			○														
158	環境省	湖沼の水質・生物多様性の長期モニタリング	霞ヶ浦、摩周湖における水質・生物群集の長期観測ならびに全球規模の国際淡水水質監視プロジェクト（GEMS/Water事業）への貢献	GEMS/WATER 湖沼長期モニタリング事業	国立環境研究所	水質、微量金属、生物群集、生態系	摩周湖、霞ヶ浦	○		○	H	23	～	H	27	運営費交付金の内数			○								○											
159	環境省	アジア地域における巨大都市の大気汚染、広域大気汚染、半球規模大気汚染等の実態とトレン	大気汚染物質等のトレンドの把握	地球環境研究センターモニタリング事業	国立環境研究所	窒素酸化物、硫黄酸化物、オゾン	沖縄県波照間北海道落石			○	H	5	～			運営費交付金の内数				○						○												
160-1	環境省	アジア地域における巨大都市の大気汚染、広域大気汚染、半球規模大気汚染等の実態とトレンドの把握	大気汚染物質等のモニタリング	地球環境研究センターモニタリング事業	国立環境研究所	ハロカーボン、有機硫黄化合物、炭化水素類	沖縄県波照間北海道落石	○			H	16	～			運営費交付金の内数				○						○												
160-2	環境省										H	18	～			地球環境保全試験研究費																						

H26年度整理番号	担当省庁	項目名	取組の概要	関連事業名	実施主体	観測対象	観測地点	観測、機器開発、データを利用した研究の別			計画期間					予算額（百万円）（前年度額）	新規・拡充		平成26年度実施方針の該当箇所					分野別の推進戦略で該当するもの															
								観測	機器開発	データ利用研究	始期		～	終期			新規	拡充	第1章			第2章	第3章	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																			第1節	第2節	第3節			温暖化	地球規模水循環	地球環境	生態系	風水害	大規模火災	地震・津波・火山	エネルギー・鉱物資源	森林資源	農業資源	海洋生物資源	空間情報基盤	土地利用等に関する地理情報	気象・海象	地球科学
161	環境省	大気経由のPOPs越境汚染の監視	難分解性有機汚染物質による広域汚染の実態とトレンドを把握する観測体制の整備	地球環境研究センターモニタリング事業	国立環境研究所	残留性有機汚染物質(POPs)	沖縄県波照間		○		H	16	～			外部研究資金				○						○												
162	環境省	生態系・生物多様性の観測	水温上昇によるサンゴ分布変化の観測	地球環境保全等試験研究費「船舶観測による広域サンゴモニタリングに関する研究」 環境研究の基盤整備 地球環境の戦略的モニタリング	国立環境研究所	サンゴ	日本	○		○	H	23	～	H	27	地球環境保全試験研究費7 運営費交付金内数			○					○			○							○				
163	環境省	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発	国内外の生態系・生物多様性観測ネットワークによって蓄積された生物情報を用い、データの標準化・マッピング等により統合し、情報の利活用を促進	文部科学省大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」（GRENE）	東京大学、北海道大学、国立環境研究所、東北大学	陸域生態系	―			○	H	23	～	H	27	9(9)			○			○		○			○												
164	環境省	国際河川メコン川流域の湖沼・ダム貯水池モニタリング	メコン川流域の湖沼、ダム貯水池での水質・生物生産調査とそのデータ解析	環境研究総合推進費課題D-1202	国立環境研究所	水質、土壌、生物（一次生産等）	メコン川流域（トンレサップ湖および8つのダム貯水池）	○	○		H	24	～	H	26	30(30)											○												
165	環境省	生態系・生物多様性の観測	生物多様性推定を行うための土地利用の観測	環境研究の基盤整備 分野横断型研究	国立環境研究所	土地利用	日本、沖縄県	○		○	H	25	～	H	27	運営費交付金の内数			○								○								○	○		
166	環境省	アジア陸域の指標生態系における温暖化影響の長期モニタリング研究	アジア草原・高山帯・熱帯林生態系における気象環境、植物の季節相と多様性変化の観測を行う。	地球環境保全試験研究費	国立環境研究所	生物環境、フェノロジー、植物種多様性、生態系炭素収支など	青海高山草原、チベット高山草原、モンゴル草原、マレーシア低地林、日本高山	○	○	○	H	25	～	H	29	8.5(8.5)			○	○		○	○	○		○	○										○	